

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 31 年 2 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

1 建設業界のトピックス

厚生労働省の「一般職業紹介状況」の 2018 年次のデータが公表されましたので、その中から建設技術者に関する動向をまとめました。

■2018 年、建設技術者の有効求人倍率は過去最高の 6.18 倍に

厚生労働省が 2 月 1 日に発表した「一般職業紹介状況」によると、2018 年の建設技術者（建築・土木・測量技術者）の有効求人数は 688,095 人に上り、直近の底だった 2015 年（585,111 人）に比べて 17.6%増えたことが分かりました（＝図表①）。

このように建設技術者への需要は高まる一方、18 年の有効求職者数は 111,403 人となり、15 年（154,687 人）比で 28.0%減少しています。その結果、有効求人倍率は、18 年平均で 6.18 倍に達し、年間平均として初めて 6 倍を超えました。これは、現在の職業分類で統計の集計を開始した 01 年以降の最高値であり、12 の職種から構成される専門的・技術的職業の中で最も高い倍率です。まさに、建設技術者は日本で最も人材を確保することが難しい職種になったと言えます。

次に、有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率の月別の推移を見ると、17 年 12 月に初めて 10 倍台に突入した新規求人倍率は、18 年についてもすべての月で、前年同月を上回り、18 年 12 月には 10.81 倍に達しました。

こうした状況などを踏まえると、建設業各社では、19 年についても深刻な建設技術者不足が続くことが懸念されます。

【図表①】建設技術者の有効求人倍率・有効求人数・有効求職者数の推移



出典厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

2 2018 年 12 月の建設業界の雇用関連データ(2019 年 2 月 1 日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆就業者数は 482 万人(前年同月比 97.6%)となり、前年同月比で 18 年 10 月以来の減少となった。

	2017年12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
就業者数(万人)	494	508	497	501	504	494	513	508	517	518	497	502	482
前年同月比	98.4%	101.4%	100.8%	102.7%	102.4%	100.2%	101.8%	100.2%	102.2%	103.6%	98.4%	101.2%	97.6%
雇用者数(万人)	407	418	403	405	407	403	420	416	417	421	421	408	391
前年同月比	98.5%	102.7%	100.0%	102.0%	103.3%	101.0%	101.0%	99.3%	101.2%	102.7%	101.7%	101.0%	96.1%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆公共職業安定所(ハローワーク)における新規求人数は 64,114 人(前年同月比 100.3%)となり、3 カ月連続で前年同月を上回った。

<建設業の新規求人数の推移(新規学卒者とパートを除く)>

	2017年12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人数(人)	63,914	68,949	68,540	73,364	70,900	70,292	74,052	70,432	67,686	72,364	74,934	69,755	64,114
前年同月比	109.8%	102.3%	101.8%	105.8%	105.1%	108.3%	104.2%	106.4%	104.7%	99.9%	105.2%	107.6%	100.3%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者(常用・除くパート)の有効求人倍率は前年同月比 0.40 ポイント上昇して 7.06 倍となり、専門的・技術的職業の中で最も高い倍率となっている。

◆有効求人倍率は 43 カ月連続で前年同月を上回っており、厳しい人手不足の状況は長期化している。

◆有効求人数は前年同月比 103.5%と 35 カ月連続で前年同月を上回り、建設技術者への人材需要は高水準が続いている。

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率を見ると、新規求人数は前年同月比 97.3%と前年割れとなったが、新規求人数も前年同月比 96.2%に落ち込んだことから、新規求人倍率は対前年同月比 0.13 ポイント上昇して 10.81 倍となった。

◆充足率は対前年同月比で 0.4 ポイント低下して 3.8%となり、ハローワークで建設技術者を採用することは困難な状況が続いている。

* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100 (%)

<公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2017年12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人数(人)	18,604	18,826	18,969	19,519	19,233	18,968	20,256	19,278	18,867	19,312	21,096	19,613	18,107
有効求人数(人)	56,090	55,592	55,901	56,801	56,878	56,825	57,739	57,829	57,738	56,805	58,669	59,268	58,050
新規求職者数(人)	1,742	2,330	2,275	2,581	3,599	2,692	2,310	2,216	2,105	1,944	2,322	2,043	1,675
有効求職者数(人)	8,427	8,549	8,705	9,300	10,405	10,614	10,299	9,542	9,129	8,873	9,021	8,740	8,226
新規求人倍率	10.68	8.08	8.34	7.56	5.34	7.05	8.77	8.70	8.96	9.93	9.09	9.60	10.81
有効求人倍率	6.66	6.50	6.42	6.11	5.47	5.35	5.61	6.06	6.32	6.40	6.50	6.78	7.06
就職件数	755	683	756	939	954	1,000	975	873	773	809	910	809	694
充足率	4.1%	3.6%	4.0%	4.8%	5.0%	5.3%	4.8%	4.5%	4.1%	4.2%	4.3%	4.1%	3.8%

<公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の対前年同月比(常用・除くパート)>

	2017年12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人数	107.5%	103.4%	99.4%	104.1%	107.0%	103.8%	103.5%	104.3%	99.7%	97.5%	108.2%	105.0%	97.3%
有効求人数	107.4%	106.9%	103.6%	102.8%	104.2%	104.7%	104.9%	104.5%	102.9%	100.3%	102.3%	103.9%	103.5%
新規求職者数	91.2%	89.8%	93.1%	91.5%	95.4%	101.5%	95.5%	97.2%	87.7%	89.3%	102.6%	100.0%	96.2%
有効求職者数	91.8%	91.4%	91.3%	91.2%	93.8%	95.7%	96.7%	95.5%	92.4%	92.2%	94.9%	97.8%	97.6%
新規求人倍率	1.61	1.06	0.53	0.91	0.58	0.16	0.68	0.60	1.08	0.84	0.48	0.46	0.13
有効求人倍率	0.97	0.94	0.76	0.69	0.55	0.46	0.44	0.52	0.65	0.52	0.47	0.40	0.40
就職件数	89.0%	89.0%	81.6%	85.1%	88.4%	140.8%	92.2%	92.3%	81.5%	87.3%	93.2%	95.6%	91.9%
充足率	-0.8%	-0.6%	-0.9%	-1.1%	-1.0%	1.4%	-0.6%	-0.6%	-0.9%	-0.5%	-0.7%	-0.4%	-0.2%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)建設技能工の雇用動向

◆公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業(常用・除くパート)の有効求人倍率は、前年同月比0.83ポイント上昇の5.76倍となった。44カ月連続で前年同月を上回っており、建設技能工についても厳しい人手不足の状況が長期化している。

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率は前年同月比1.07ポイント上昇して7.92倍となり、東京オリンピック・パラリンピック関連の工事に加えて、道路や橋梁等の改修工事等も年度末に向けて増加すると考えられることから、今後も厳しい人手不足の状況が続く可能性が高い。

◆有効求人数は前年同月比104.9%と36カ月連続で前年同月を上回り、建設技能工への需要は高水準が続いている。一方、有効求職者数は前年同月比89.8%となり、長期的に減少傾向が続いている。

◆充足率は6.8%で前年同月より0.9ポイント低下しており、公共職業安定所(ハローワーク)で建設技能工を採用するのは非常に困難な状況が続いている。

* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100(%)

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2017年12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人数(人)	32,315	36,466	35,734	37,667	37,272	37,035	37,976	36,708	35,563	37,478	38,940	35,934	32,854
有効求人数(人)	100,890	100,734	103,033	108,032	108,840	109,833	110,080	109,622	108,270	107,980	110,357	110,524	105,871
新規求職者数(人)	4,716	6,241	5,703	6,787	7,232	6,321	5,565	5,238	5,474	4,756	5,370	4,657	4,146
有効求職者数(人)	20,451	20,977	21,342	23,078	23,739	23,720	22,689	21,523	21,054	20,389	20,557	19,430	18,375
新規求人倍率	6.85	5.84	6.27	5.55	5.15	5.86	6.82	7.01	6.50	7.83	7.25	7.72	7.92
有効求人倍率	4.93	4.80	4.83	4.68	4.58	4.63	4.85	5.09	5.14	5.30	5.37	5.69	5.76
就職件数	2,493	2,347	2,577	2,958	3,147	3,235	3,088	2,924	2,632	2,578	2,957	2,730	2,231
充足率	7.7%	6.4%	7.2%	7.9%	8.4%	8.7%	8.1%	8.0%	7.4%	6.9%	7.6%	7.6%	6.8%

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2017年12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
新規求人数	111.6%	105.0%	102.8%	106.5%	104.1%	110.7%	103.8%	106.1%	107.0%	101.0%	104.9%	107.5%	101.7%
有効求人数	109.8%	108.6%	106.1%	105.2%	105.0%	107.5%	106.2%	107.3%	106.1%	104.7%	104.6%	104.9%	104.9%
新規求職者数	89.6%	83.2%	81.8%	83.3%	87.8%	88.7%	82.5%	86.9%	89.3%	80.0%	91.9%	90.0%	87.9%
有効求職者数	89.8%	86.9%	85.1%	84.7%	85.5%	86.5%	85.9%	86.6%	87.1%	86.5%	89.3%	89.6%	89.8%
新規求人倍率	1.35	1.21	1.28	1.21	0.80	1.17	1.39	1.27	1.08	1.59	0.90	1.26	1.07
有効求人倍率	0.90	0.96	0.95	0.91	0.85	0.90	0.93	0.98	0.92	0.92	0.78	0.83	0.83
就職件数	92.3%	84.9%	81.1%	79.9%	85.4%	88.8%	83.3%	91.4%	87.6%	81.5%	89.9%	91.5%	89.5%
充足率	-1.6%	-1.5%	-1.9%	-2.6%	-1.9%	-2.2%	-2.0%	-1.3%	-1.6%	-1.7%	-1.3%	-1.3%	-0.9%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

3 2018年12月の雇用関連データのまとめ(2019年2月1日公表)

(1) 主要な雇用環境指標の推移

◆就業者数、雇用者数ともに大幅増で、ともに72カ月連続で前年同月を上回る

就業者数は6,656万人(前年同月比114万人増)、雇用者数は5,963万人(同100万人増)となり、ともに大幅増となった。どちらも72カ月連続で前年同月を上回っており、雇用環境は改善傾向が続いている。

◆完全失業率は前月より0.1ポイント低下して2.4%

完全失業者数は159万人(前年同月比15万人減少)で、103カ月連続で前年同月を下回った。完全失業率(季節調整値)は前月より0.1ポイント低下して2.4%となった。

【主要雇用環境指標の推移】

	2017年12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
15歳以上人口(万人)	11,103	11,102	11,100	11,100	11,098	11,103	11,110	11,102	11,098	11,102	11,104	11,103	11,093
対前年同月増減(万人)	-8	-8	-5	-7	-6	-4	2	-9	-8	-10	-10	-10	-10
労働力人口	6,716	6,722	6,744	6,793	6,851	6,856	6,855	6,832	6,852	6,877	6,888	6,877	6,815
対前年同月増減(万人)	33	55	129	172	154	99	80	78	90	91	126	147	99
就業者数(万人)	6,542	6,562	6,578	6,620	6,671	6,698	6,687	6,660	6,682	6,715	6,725	6,709	6,656
対前年同月増減(万人)	52	92	151	187	171	151	104	97	109	119	144	157	114
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	58.9%	59.1%	59.3%	59.6%	60.1%	60.3%	60.2%	60.0%	60.2%	60.5%	60.6%	60.4%	60.0%
対前年同月増減	0.5%	0.9%	1.4%	1.7%	1.6%	1.4%	0.9%	0.9%	1.0%	1.1%	1.4%	1.5%	1.1%
雇用者数(万人)	5,863	5,880	5,875	5,872	5,916	5,931	5,940	5,953	5,953	5,966	5,996	5,983	5,963
対前年同月増減(万人)	43	87	121	144	159	135	92	114	113	100	119	118	100
完全失業者数(万人)	174	159	166	173	180	158	168	172	170	162	163	168	159
対前年同月増減(万人)	-19	-38	-22	-15	-17	-52	-24	-19	-19	-28	-18	-10	-15
完全失業率	2.7%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.2%	2.4%	2.5%	2.4%	2.3%	2.4%	2.5%	2.4%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2017年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111	11,108
対前年増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1	-3
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673	6,720
対前年増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48	47
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465	6,530
対前年増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64	65
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%	58.8%
対前年増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750	5,819
対前年増減(万人)	12	1	54	46	50	87	69
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208	190
対前年増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14	-18
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆就業者数が最も減少したのは「建設業」

就業者数が最も減少したのは「建設業」であり、前年同月比12万人の減少となった。一方、最も増加したのは「宿泊業・飲食サービス業」であり、前年同月比19万人の増加となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	190	482	1,063	218	352	1,064	160
	対前年同月増減	13	-12	23	8	12	-2	3
雇用者	実数(万人)	55	391	1,019	207	342	987	158
	対前年同月増減	3	-16	19	7	15	7	3
		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類され ない)
就業者	実数(万人)	127	237	411	234	340	842	458
	対前年同月増減	-4	1	19	4	11	14	14
雇用者	実数(万人)	115	183	360	186	313	810	414
	対前年同月増減	-3	-3	21	6	9	16	17

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は49カ月連続で前年同月を上回り、増加傾向が続く

正規の職員・従業員数は3,478万人(前年同月比37万人増)であり、49ヶ月連続で前年同月を上回り、増加傾向が続いている。非正規の職員・従業員数は2,156万人(同75万人増)となり、非正規社員の比率は38.3%で前年同月より0.6ポイント上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2017年12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
役員を除く雇用者数(万人)	5,522	5,566	5,551	5,528	5,572	5,590	5,603	5,626	5,622	5,634	5,678	5,661	5,634
正規の職員・従業員(万人)	3,441	3,447	3,430	3,417	3,467	3,511	3,501	3,522	3,515	3,490	3,522	3,519	3,478
構成比	62.3%	61.9%	61.8%	61.8%	62.2%	62.8%	62.5%	62.6%	62.5%	61.9%	62.0%	62.2%	61.7%
対前年同月増減(万人)	50	40	33	41	67	74	44	93	94	7	37	63	37
非正規の職員・従業員(万人)	2,081	2,119	2,120	2,111	2,104	2,079	2,102	2,103	2,108	2,143	2,156	2,142	2,156
構成比	37.7%	38.1%	38.2%	38.2%	37.8%	37.2%	37.5%	37.4%	37.5%	38.0%	38.0%	37.8%	38.3%
対前年同月増減(万人)	9	72	115	113	100	76	56	35	54	115	115	81	75

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「15歳～24歳の男性」の完全失業率が最も低下

完全失業率を男女別・年齢層別に見ると、最も低下しているのは「15歳～24歳の男性」であり、前年同月比で0.5ポイント低下して3.5%となった。また、完全失業者数が最も減少したのは「15歳～24歳の女性」であり、前年同月比で5万人減少して8万人となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数(万人)	対前年同月増減(万人)	完全失業率(季節調整値)	対前月増減(ポイント)
総数	159	-15	2.4%	-0.1
(男)	96	-7	2.6%	-0.1
(女)	63	-9	2.3%	0.0
15歳～24歳	17	-5	3.3%	-0.2
(男)	9	0	3.5%	-0.5
(女)	8	-5	3.1%	0.1
25歳～34歳	38	-2	3.3%	-0.1
(男)	22	-3	3.1%	-0.1
(女)	16	1	3.5%	-0.4
35歳～44歳	32	-1	2.4%	-0.2
(男)	19	0	2.5%	-0.2
(女)	13	-2	2.3%	0.1
45歳～54歳	32	-5	2.0%	0.0
(男)	18	-3	2.0%	0.0
(女)	14	-2	2.0%	0.1
55歳～64歳	27	1	2.5%	-0.2
(男)	17	0	2.7%	-0.2
(女)	10	1	2.4%	0.0
65歳以上	12	-4	1.5%	
(男)	10	-2	-	-
(女)	2	-2	-	-

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」の減少傾向が続く

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が前年同月比10万人減の減少となり、71カ月連続で前年同月を下回った。また、自発的な離職(自己都合)は73万人で同2万人の減少となった。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2017年12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	30	24	20	22	25	22	23	25	23	21	20	22	20
対前年同月増減(万人)	-2	-9	-9	-5	-5	-7	-5	-5	-4	-10	-13	-6	-10
定年または雇用契約終了による離職(万人)	18	15	15	16	22	19	20	18	21	20	17	17	17
対前年同月増減(万人)	-2	-6	-5	-4	0	-7	-2	-1	1	2	-1	-3	-1
自発的な離職(自己都合)(万人)	75	67	72	73	73	64	69	72	73	75	71	75	73
対前年同月増減(万人)	-10	-19	-7	-4	-10	-27	-12	-15	-16	-13	-6	2	-2

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

(2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は 1.63 倍で前月と同水準

公共職業安定所(ハローワーク)における有効求人倍率(季節調整値)は、前月と同水準で 1.63 倍となり、人材確保が難しい状況が続いている。有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率は前月より 0.01 ポイント上昇して 2.41 ポイントとなった。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2017年12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率(倍)	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62	1.63	1.63
新規求人倍率(倍)	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47	2.42	2.34	2.50	2.40	2.40	2.41
正社員有効求人倍率(倍)	1.07	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10	1.13	1.13	1.13	1.14	1.13	1.13	1.15

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)職業別有効求人倍率の推移

◆公共職業安定所(ハローワーク)における専門的・技術的職業の有効求人倍率は前年同月比 0.07 ポイント上昇して 2.50 倍となり、専門職・技術職の人材不足が続いている。

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建設・採掘の職業」であり、前年同月比で 0.83 ポイント上昇して 5.76 倍となり、次いで、「建築・土木・測量技術者」が同 0.40 ポイント上昇して 7.06 倍となった。

◆最も有効求人倍率が低下したのは「医師、歯科医師、獣医師、薬剤師」であり、前年同月比で 1.40 ポイント低下して 5.84 倍となった。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2017年12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
職業計	1.46	1.45	1.43	1.37	1.30	1.30	1.36	1.40	1.42	1.44	1.45	1.49	1.54
専門的・技術的職業の有効求人倍率	2.43	2.37	2.28	2.15	1.96	1.96	2.09	2.18	2.22	2.25	2.29	2.38	2.50
開発技術者	2.68	2.62	2.61	2.55	2.44	2.35	2.46	2.58	2.58	2.55	2.64	2.76	2.84
建築・土木・測量技術者	6.66	6.50	6.42	6.11	5.47	5.35	5.61	6.06	6.32	6.40	6.50	6.78	7.06
情報処理技術者	2.82	2.77	2.72	2.60	2.47	2.44	2.55	2.57	2.62	2.59	2.62	2.64	2.74
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.24	6.96	6.78	6.50	5.74	5.40	5.75	5.81	5.69	5.54	5.47	5.54	5.84
保健師、助産師、看護師	2.95	2.83	2.71	2.51	2.24	2.22	2.36	2.41	2.43	2.46	2.50	2.61	2.83
医療技術者	3.21	3.17	3.16	2.94	2.67	2.57	2.83	2.97	3.09	3.15	3.14	3.21	3.33
その他の保健医療の職業	2.08	2.03	1.98	1.86	1.77	1.77	1.89	1.97	2.02	2.13	2.14	2.19	2.25
社会福祉専門の職業	3.47	3.34	3.08	2.84	2.51	2.59	2.82	3.05	3.12	3.21	3.29	3.42	3.62
美術家、デザイナー、写真家	0.52	0.52	0.53	0.52	0.64	0.65	0.46	0.47	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47
事務的職業	0.44	0.46	0.47	0.46	0.41	0.41	0.43	0.44	0.45	0.46	0.46	0.47	0.48
販売の職業	1.99	1.97	1.98	1.92	1.86	1.87	1.96	1.99	2.04	2.05	2.05	2.1	2.17
サービスの職業	3.17	3.10	2.98	2.79	2.69	2.75	2.87	2.94	2.96	3.03	3.00	3.06	3.20
生産工程の職業	1.77	1.75	1.78	1.73	1.69	1.68	1.73	1.77	1.80	1.83	1.86	1.90	1.95
輸送・機械運転の職業	2.54	2.51	2.53	2.45	2.41	2.39	2.47	2.50	2.54	2.59	2.58	2.68	2.77
建設・採掘の職業	4.93	4.80	4.83	4.68	4.58	4.63	4.85	5.09	5.14	5.30	5.37	5.69	5.76

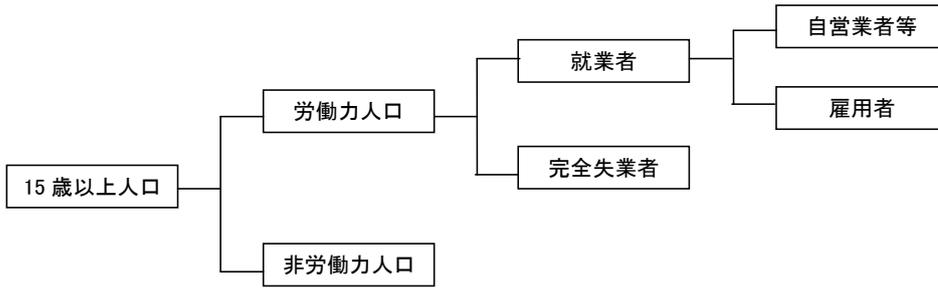
出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	2017年12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
職業計	0.19	0.19	0.17	0.16	0.14	0.14	0.15	0.15	0.14	0.12	0.10	0.10	0.08
専門的・技術的職業	0.24	0.23	0.22	0.19	0.14	0.13	0.15	0.16	0.15	0.12	0.11	0.10	0.07
開発技術者	0.51	0.50	0.45	0.45	0.41	0.29	0.23	0.29	0.23	0.13	0.19	0.21	0.16
建築・土木・測量技術者	0.97	0.94	0.76	0.69	0.55	0.46	0.44	0.52	0.64	0.52	0.47	0.40	0.40
情報処理技術者	0.24	0.22	0.13	0.07	0.01	0.03	0.00	0.02	0.04	0.01	-0.05	-0.09	-0.08
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.23	-0.47	-0.53	-0.57	-0.81	-1.15	-0.77	-0.72	-0.58	-0.67	-0.98	-1.23	-1.40
保健師、助産師、看護師	-0.06	-0.05	-0.05	-0.10	-0.08	-0.07	-0.05	-0.04	-0.02	-0.03	-0.04	-0.08	-0.12
医療技術者	-0.07	-0.01	0.01	0.07	0.17	0.16	0.23	0.20	0.27	0.26	0.21	0.18	0.12
その他の保健医療の職業	0.37	0.34	0.29	0.27	0.27	0.27	0.30	0.29	0.26	0.29	0.20	0.18	0.17
社会福祉専門の職業	0.62	0.50	0.43	0.36	0.29	0.30	0.31	0.36	0.29	0.23	0.23	0.21	0.15
美術家、デザイナー、写真家	0.04	0.03	0.04	0.04	0.18	0.21	0.00	0.01	0.02	-0.02	-0.03	-0.04	-0.05
事務的職業	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.06	0.06	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04
販売の職業	0.32	0.29	0.31	0.30	0.27	0.28	0.30	0.28	0.28	0.25	0.22	0.21	0.18
サービスの職業	0.50	0.50	0.45	0.38	0.33	0.34	0.34	0.29	0.22	0.25	0.13	0.08	0.03
生産工程の職業	0.37	0.34	0.33	0.31	0.29	0.28	0.28	0.29	0.27	0.25	0.23	0.21	0.18
輸送・機械運転の職業	0.40	0.38	0.38	0.34	0.34	0.30	0.30	0.28	0.28	0.28	0.24	0.26	0.23
建設・採掘の職業	0.90	0.96	0.95	0.91	0.85	0.90	0.93	0.98	0.92	0.92	0.78	0.83	0.83

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)